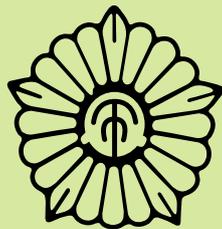


令和7年度

年間 紀要



全国連合退職校長会

全国連合退職校長会 会旗



全国連合退職校長会綱領

- われわれは 全国連合退職校長会の設立以来の歴史や活動を継承し わが国の教育の将来を見定め 会員としての自覚と誇りをもって ここに綱領を制定する
- 一 教育尊重の気運を高め 日本の教育の振興に寄与する
 - 一 生きがいをもって生涯学び続け 充実した生き方を實現する
 - 一 会員の親睦を図り 福利・厚生の拡充に努める
 - 一 地域の教育・文化の向上や 良好な環境の形成に尽力する
 - 一 関係機関・団体と連携・協力して 活動の発展を図る

平成十六年六月十七日（設立四十周年）制定

全国連合退職校長会教育憲章

われわれは、教育基本法を踏まえ、日本の教育推進の指針として、この憲章を定める。

日本の教育は、個人の尊厳、生命に対する畏敬の念を重んじ、日本人としての自覚と誇りを持ち、世界の平和と豊かな文化の創造、人類の福祉に貢献できる心身ともに健康で主体性のある国民の育成を期するものである。

そのために、われわれは、以下に具体的な目標を掲げ、人間育成の具現化に努める。

- 1 人間尊重の精神にのっとり、一人一人が自他を大切にし、心身ともにたくましく生きる力をもつ。
- 2 日本の自然を愛護し、豊かな情操を培うとともに、地球環境の保全に尽くす。
- 3 わが国がはぐくんできた文化や伝統を尊重し、他国の文化への理解を深め、豊かな文化を創造する。
- 4 日本の美しいことばを大切にし、礼節を重んじ、豊かな人間性を培う。
- 5 誠実さや勤勉さを大切にし、勤労の意義と奉仕の尊さを知り、共に生きる喜びをもつ。
- 6 生涯にわたり、向学心に燃え、真理を求め、創造性豊かに主体的に生きぬく力をもつ。
- 7 和の精神と思いやりの心を持ち、温かな家庭と心の通い合う地域社会の形成に努める。
- 8 善悪の判断を正しく行い、公共の精神と社会の一員としての自覚と責任をもって社会の発展に尽くす。
- 9 民主的な社会及び国家の形成に努め、国と郷土を愛するとともに、他国と協調して世界の平和と発展に尽くす。

平成22年2月23日制定

はじめに



会長 田中 昭光

令和7年度、全国連合退職校長会は設立60周年の記念事業を多くの会員の皆様のご支援、ご協力により無事に終えることが出来ました。心より厚く御礼を申し上げます。

昨年の10月7日、アルカディア市ヶ谷会館において、文部科学大臣（代理）をはじめ日頃全連退がお世話になっている教育関係団体の代表の皆様方のご臨席のもと、記念式典並びに祝賀会を挙行いたしました。それに先駆けて、6月の総会の折には、記念講演として、元宮城県南三陸町立志津川中校長の菅原貞芳様に「乱にいて治を忘れず、治にいて乱を忘れず」と題する講演会を実施しました。3.11の東北地方大地震による被害状況を振り返りながら、平時における危機管理の大切さを改めて深く考える機会となりました。

このたびの周年事業を通して、私共の先輩方が多くの課題を抱えながらも全連退を立ち上げ、これまで継続・発展してこられた足跡を辿るとともに、全国の会員の力を結集して更に充実・発展させることを誓い合った意義ある記念行事であったことを皆様と共に喜びとするところであります。

さて、現在、中央教育審議会においては、2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手となる人材の育成を目指した議論が進展しております。「主体的・対話的で深い学び」の視点から各学校においては授業改善のための実践を重視し、誰一人取り残されず、すべての子供の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進が求められています。

全連退としては、学校の働き方改革の推進と併せて優れた教員の確保のために国や省庁に要望するとともに、学校現場に足を運び授業の改善がどのように進展しているかを注視し、子供の成長を支援するための活動を大事にしたいものです。

今年度の「年間紀要」を発行するに当たり、皆様にお詫びとともに感謝を申し上げます。「年間紀要」は、全連退が活動目標の達成を目指して活動した成果や課題を年度末に皆様にご報告する趣旨で印刷・発行を行ってきました。しかし、総会、理事会等において、「会報」に比べ余り読まれていない、マンネリ化している等々のご意見をいただいております。近年、紙代や印刷費、送料の高騰など、財務状況が厳しい中において継続発行が困難な状況があります。したがって、今年度をもって廃刊することと決定いたしましたので、何とぞ状況をご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後、会員の皆様には、「会報」の内容を充実させること、「全連退情報」でタイムリーな情報を、また全連退のHPなどの改善・充実を図ってまいりますので、ご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。

年間紀要

目次

はじめに	会長 田中 昭光	
Part I	全国連合退職校長会の年間活動報告	1
	① 令和7年度の組織・役員 ……………	1
	② 令和7年度 理事会・総会の開催 ……………	3
	③ 国への要望活動 ……………	3
	・文科省、厚労省、総務省への要望活動 ……………	3
	・国会議員への陳情活動 ……………	5
	④ 設立60周年記念事業の実施……………	6
	⑤ 文部科学省・教育関係団体との連携・協働 ……	6
	⑥ 各地区退職校長会連絡協議会の開催 ……………	7
Part II	全国連合退職校長会の調査・研究	8
	① 教育振興部の活動 ……………	8～11
	② 教育課題委員会の活動 ……………	12～16
	③ 生涯福祉部の活動 ……………	17～18
	④ 事業委員会の活動 ……………	19
	全連退の活動及び調査・研究の歩み	20
編集後記	編集委員	21
	都道府県・市町村「教育の日」制定状況地図 ……	22

総務部	部長	橋本 誠司
部員		荻原 武雄 川名 葉子 永井 洋子 三上 裕三 藤崎 武利

① 令和7年度の組織・役員

本年度は役員の変更期にあたり、副会長7名をはじめ監事3名、常任理事6名の交代があった。また、年度当初、沖縄県と山口県からの退会申し出と本部役員の変更等が重なり、その対応に苦慮した。

全連退設立60周年の節目の年、コロナ禍や役職定年制実施等による会員減少の中で、組織運営の工夫改善に努めながら、連合体としての円滑な事業活動の推進に努めた。

令和7年度 組織・役員

〔会長〕 田中 昭光

〈総会〉

〈理事会〉

〈事務局長会〉

〔理事〕

(各都道府県(団体)事務局長)

(各都道府県(団体)会長)

〔副会長〕 〈副会長会〉

(地区連絡協議会会長)

北海道	佐藤 晴樹(北海道)	……………	(北海道)
東北	福士 寛樹(福島)	……………	(青森)(岩手)(宮城)(秋田)(山形)(福島)
関東甲信越	土門 能夫(茨城)	……………	(茨城)(栃木)(群馬)(埼玉)(千葉)(東京)
			(神奈川)(山梨)(長野)(新潟)
東海北陸	川上 憲治(石川)	……………	(富山)(石川)(福井)(岐阜)(静岡)(愛知)(三重)
近畿	和田 良彦(大阪)	……………	(滋賀)(京都)(大阪)(兵庫)(奈良)(和歌山)
中国	徳永 正夫(広島)	……………	(鳥取)(島根)(岡山)(広島)
四国	西川 和裕(香川)	……………	(徳島)(香川)(愛媛)(高知)
九州	緒方 知秋(熊本)	……………	(福岡)(佐賀)(長崎)(熊本)(大分)(宮崎)(鹿児島)

〈常任理事会〉

〔常任理事〕(都県会長)

土門 能夫(茨城)
木村 茂夫(栃木)
立見 康彦(群馬)
新井 俊一(埼玉)
大橋 達男(千葉)
角田美枝子(東京)
大澤眞治郎(神奈川)
内藤 重明(山梨)
廣川 岩男(長野)
加藤 誠雄(新潟)

〈部長会〉

〔常任理事〕(部長・委員長)

総務部	橋本 誠司	……………	(各部長・委員長が総務部員を兼務)
教育振興部	荻原 武雄	……………	高橋妃彩子 馬場喜久雄 植松 光一
生涯福祉部	川名 葉子	……………	荒井 忠夫 鴻田 好道
広報部	永井 洋子	……………	久富美智子 上村 肇
会計部	三上 裕三	……………	木村 茂夫 川和 誠一
教育課題委員会	橋本 誠司	……………	梅村 勝 堀内比佐子
事業委員会	藤崎 武利	……………	齋藤とも子 新藤 久典

〔顧問〕 入子 祐三

〔監事〕 米澤 喜彦(秋田) 梅井 隆男(茨城) 青木 廣志(岐阜)

〈事務局〉 川井 仁(事務局長) 佐々木多美子(事務局次長)

令和7年度 都道府県会長・理事等一覧

(◎ 副会長 ◇ 常任理事 ○ 理事 ○ 団体会長)

都道府県	役職 会長	事務局長	都道府県	役職 会長	事務局長
北海道	◎ 佐藤 晴樹	鈴木 広宣	教育なにわ	○ 向山 昭憲	緒方 将隆
青森県	○ 奈良 年永	鳴海 強	教育みおつくし	○ 横山治八郎	関本 松生
岩手県	○ 吉川 健次	舘澤 卓宏	大阪府春秋会	◎ 和田 良彦	川端 康之
宮城県	○ 荘司 貴喜	小野 聡子	兵庫県	○ 福丸 義智	益本 宗法
秋田県	○ 伊藤 栄二	石郷岡仁司	奈良県	○ 中室 清文	荒木美久子
山形県	○ 鈴木 弘康	村山 良光	和歌山県	○ 加賀谷 弘	土肥 二郎
福島県	◎ 福士 寛樹	鈴木 博	鳥取県	○ 福井伸一郎	福田 浩則
茨城県	◎ 土門 能夫	増渕 誠	島根県	○ 山崎 敦史	奥村 忠孝
栃木県	◇ 木村 茂夫	大谷 仁	岡山県	○ 杉本 尚平	近藤 博
群馬県	◇ 立見 康彦	入山 利行	広島県	◎ 徳永 正夫	輅井 誠二
埼玉県	◇ 新井 俊一	稲葉 昭一	広島市	○ 和田 吉弘	庄野 英憲
	○ 稲葉 昭一		広島県 高	○ 砂田 勝彦	石井 道代
千葉県	◇ 大橋 達男	天野 桂	徳島県	○ 杉本 孝司	藤倉 利幸
	○ 藍野 和郎		香川県	◎ 西川 和裕	中西真理子
東京都	◇ 角田美枝子	直井 一郎	愛媛県	○ 二宮 裕慈	柳原 健
神奈川県	◇ 大澤眞治郎	須貝 広幸	高知県	○ 岡田 健	伊藤 正孝
山梨県	◇ 内藤 重明	上田 真司	福岡県 小	○ 能間 瀧次	鶴田 安秀
長野県	◇ 廣川 岩男	新津 吉明	福岡市 小	○ 木村 俊明	時枝 豊実
新潟県	◇ 加藤 誠雄	齋木 健二	北九州市小	○ 高木 眞	陰平 実
富山県	○ 加藤 一郎	米田 眞二	福岡県 中	○ 佐々木基成	安部 常美
石川県	◎ 川上 憲治	寺井 雅樹	佐賀県	○ 梶原 彰夫	中村美喜雄
福井県	○ 山岸 俊一	藤田 清憲	長崎県	○ 塚本 俊郎	羽淵 信之
岐阜県	○ 吉田 政直	森 社	熊本県	◎ 緒方 知秋	川原 良介
静岡県	○ 池田 富夫	志村 明彦	熊本県 高	○ 石川 博敏	米納 康志
愛知県	○ 岡田 豊	波多野慎次	大分県	○ 廣瀬 孝二	田辺 義秀
三重県	○ 酒井傳美雄	古市 恒明	宮崎県	○ 押川 政昭	倉永 保宏
滋賀県	○ 箕浦 捨夫	市田太芽男	鹿児島県	○ 東 修一	山下 峰雄
京都府	○ 白石 悦徳	中村 隆			

〈備考〉 ○ 理事は、各都道府県から1名ずつ選出する。ただし、会員数3500名以上の都道府県は、2名とする。(会則 第5条の3)

② 令和7年度 理事会・総会の開催

6月5、6日の理事会・総会（於；品川区立総合区民会館きゅりあん）において、活動目標・事業計画をはじめ、会計決算や予算案、総会宣言等が承認された。（「会報第235号」参照）

各県退職校長会ではこの一年、「都道府県退職校長会概要集」に示す通り、地域のさまざまな教育支援活動を展開し、本部では国への要望活動や文科省・関係団体との連携・協働、各県から要望意見のあった組織運営に関わる課題の検討・改善に努めた。

総 会 宣 言

世界平和や自然災害等への不安が高まる中、心身ともにたくましく生きていく人材の育成には、教育尊重の気運を高め、新しい時代に相応しい教育の充実・向上に努めることが大切である。また、今日の社会保障制度改革の動向を見据えて、会員の福祉の増進に努める必要がある。

この時に当たり、全国連合退職校長会は諸課題について考究し、時宜に応じた意見や提案を発信するなど、各都道府県退職校長会の設立60周年を迎える連合体としての活動を進めていく。

ここに、総会において、下記事項の実現に尽力することを宣言する。

記

- 一 各都道府県退職校長会との連携並びに各都道府県退職校長会相互の連携を一層密にし健全な教育世論を喚起し 教育の振興に寄与する
- 一 質の高い学校教育を願い 人材確保等教育諸条件の整備・充実を期し その研究協議を深め 政府・関係機関への要望や意見具申を行う
- 一 安心できる社会保障制度の確立のために政府・関係機関に要望を行い 会員の福祉の増進に努める
- 一 「チーム学校」の働き方改革への実効ある支援と地域学校協働活動への参画を通して 家庭や地域の教育・文化の振興に努め 併せて生きがいのある生涯学習を実践する
- 一 会員相互の絆を大切にし 情報の共有や共通理解を図り 校園長会をはじめ関係機関・団体との連携・協力を一層深め 組織の拡充・活性化を着実に進める
- 一 国民こぞって教育の在り方を考える日として 国民の祝日「教育の日」の制定と活動内容の充実を図るため 関係機関や団体とともにその推進に努める
- 一 東日本大震災・原発事故や能登半島地震をはじめとする 自然災害等により被災した地域の復興・創生と教育環境の正常化を政府・関係機関に求めるとともに 会員の相互扶助と連帯の精神により支援に努める

令和7年6月6日

第61回 全国連合退職校長会 総会

③ 国への要望活動

① 文科省・厚労省・総務省への要望活動

田中昭光会長は8月1日、副会長8名と本部役員を伴って文部科学省を訪問し、あべ俊子文部科学大臣宛ての要望書を堀野晶三大臣官房学習基盤審議官に手交した。続いて厚生労働省、総務省を訪問し各大臣宛ての要望書を担当係官に手交した。（「会報第236号」参照）

あべ俊子文部科学大臣への要望書

次代を担う子供たちの健やかな成長は全ての大人の願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭に育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

教育は国の礎であり、子供一人一人の学びを保障し令和の学校教育の充実・振興を図っていくためには、

教育現場に行き渡る大胆な財政支援、とりわけ「教員不足、教員のなり手不足」の解消、優れた教職員の確保が不可欠、喫緊の課題です。

私たち全国連合退職校長会は、全国の会員八万余名の総意として、下記事項を強く要望いたします。特段のご高配をお願い申し上げます。

記

1 教育の機会均等と教育水準の維持・向上

- (1) 義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、国庫負担率二分の一への早期復元を図ること。
- (2) 教育費として地方交付税措置された財源を各自治体が他の財源としないよう、国の指導を図ること。

2 令和の日本型学校教育の推進

- (1) 第八次教職員定数改善計画を策定し、小学校中学年にも教科担任制を導入する各教科の専任教員を配置すること。
- (2) 「個別最適な学び・協働的な学び」を実現するため、中学校においても三十五人の少人数学級に引き下げること。
- (3) 学習指導要領の基本理念である「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」のある授業改善等を推進する校内研修のサポート体制を充実すること。
- (4) 一人一台学習端末機周辺のICT環境の整備促進、端末機更新時の無償措置、デジタルと紙の教科書の併用、並びにデジタル教材・生成AI活用について検証を急ぐこと。
- (5) 発達障害等、特別な支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場を充実・整備すること。
- (6) 急増する不登校・いじめ等の解消に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの全校配置、教育支援センター等の整備促進を図ること。

3 「学校における働き方改革」の実現

部活動指導員、教員業務支援員、スクールロイヤー、ICT専門スタッフ等の増強により「チーム学校」を充実し、教員の長時間勤務の解消、本務に専念できる勤務環境の整備を促進すること。

4 優れた人材の確保、処遇の改善

- (1) 「教員不足」の解消、意欲と情熱のある優れた教職員確保のため、人材確保法の趣旨や勤務実態調査等を踏まえた更なる処遇改善、給与水準の向上を図ること。
- (2) 「教員のなり手不足」解消、優れた教職員確保のため、学部段階においても優遇措置が受けられる奨学金返還制度の見直し、並びに教員の養成・免許の取得・採用・研修の一体的な改善を図ること。
- (3) 役職定年制実施に伴う再任用等の拡充、退職校園長を活用する体制の整備、並びに春秋叙勲の拡充に努めること。

5 被災地の復興・教育再生

未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、能登半島地震や全国各地で続発している自然災害で被災された地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力に支援すること。

6 日本の教育の振興

- (1) 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するため、家庭や地域の教育力の充実を図る施策を講ずること。
- (2) 現在、全国三十九都道府県、二百二十一市区町村に制定されている「教育の日」をさらに拡充し、国民こぞって教育の在り方を考え、教育の振興を期する「国民の祝日」として制定すること。

福岡資麿厚生労働大臣への要望書

全国連合退職校長会は、「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生を拡充に努める」ことを目的に活動しています。

各都道府県退職校長会の会員八万余名の総意として、下記事項を要望いたします。

記

- 一 短期労働者などが、厚生年金や健康保険に加入し、年金の増額などのメリットを受けられる社会保険加入対象拡大を早期に実施していただきたい。
- 二 高齢者が健康で意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働き続けることができる施策として、「生涯現役地域づくり環境整備事業」を更に充実されたい。
- 三 全ての世代が将来にわたって安心できる年金・医療・介護等の社会保障制度の維持・改善に取り組んでいただきたい。

村上誠一郎総務大臣への要望書（前文略）

- 一 超高齢社会・人口減少社会にあって、健康で働く意欲のある高齢者及び女性、特に子育て世代が安心して働きやすい労働環境の改善・整備に特段の努力をされたい。
- 二 物価高騰などで年金生活者の生活が益々厳しくなる中、高齢者に優しい公的年金・後期高齢者医療保険・介護保険制度などの改善に努め、年金生活者の負担が過重にならないよう十分に配慮されたい。
- 三 公的年金を含む社会保障給付費の財源の確保に尽力されたい。

② 国会議員への陳情活動

田中昭光会長と本部役員は12月17日、衆議院・参議院議員会館を訪問し、新任の松本洋平文部科学大臣をはじめ文教関係国会議員24名に、「教育の振興に関する要望書」と下記の『国民の祝日「教育の日」制定のお願い』を提出した。

国民の祝日「教育の日」制定のお願い

私たち全国連合退職校長会は、今年度設立60周年を迎えた組織で、全国の国公立幼稚園・子ども園長、小学校長、中学校長、高等学校長、特別支援学校長等の退職者8万余人が加入し、校園長OBとして教育関係諸機関・団体と連携協力して教育の振興に寄与するとともに、会員の福祉の増進を図る活動を行っております。

さて、国は常に教育振興を最重要課題として掲げ、鋭意諸政策を推進され教育改革も実を上げつつありますが、さらに教育立国日本の意識が国民全体に浸透していくことが重要と考えます。

そこで、全国連合退職校長会では平成10年以降、広く国民の間に「教育尊重の気運を高め、国民がこぞって教育の振興を期する日」として「教育の日」を制定するよう各都道府県退職校長会を通して各自自治体に働きかけを行って参りました。その結果として現在、全国39都道県、221市区町村で「教育の日」が制定されました。

また、この状況に基づき、全国連合退職校長会として歴代の文部科学大臣を中心に、国民の祝日としての「教育の日」制定をお願いしてきたところであります。

さらに、平成29年6月、教育再生実行会議は第十次提言で、学校と地域の結び付きを強め、教師の職責への理解を深める主旨で「教師の日」の創設を提言しました。これは意義があり歓迎いたしますが、私たちの提唱する「教育の日」は教師からの視点ではなく、広く国民を主体として学校教育はもとより家庭教育、社会教育などのあらゆる教育を包括して教育振興を願うものであります。

現在、世界で「教師の日」の制定国は多いものの、「教育の日」を制定している国は見当たりません。わが国が文化国家として誇れる「教育の日」を世界に先駆けて制定し、教育の振興と平和に貢献できることを切に願っております。

ここに、私たち全国連合退職校長会の総意をもって、国民の祝日としての「教育の日」制定にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

※ 添付資料 都道府県・市町村「教育の日」制定状況地図

④ 設立60周年記念事業の実施

① 記念式典・祝賀会の開催

令和7年10月7日（火）於；アルカディア市ヶ谷

- ・記念式典は、来賓招待者（21名）役員理事等（52名）の参列のもと、功労者の皆様（61名）に表彰状と記念品を贈呈し敬意と感謝の意を表すことができた。また、祝賀会は「江戸端唄」の家元・三味線豊臣様に華を添えていただき、和やかな祝宴・懇談を深めることができた。（「会報第236号」参照）

② 「設立60周年記念誌」の編集発行

- ・全連退の歴史や伝統を「設立50周年記念誌」に学びながら、各都道府県退職校長会の概要を組入れて編集し、併せて会報236号を「設立60周年記念特別号」として発行した。

③ 記念講演会の開催

令和7年6月6日（金）於；きゅりあん（品川区立総合区民会館）

- ・演題「乱にいて治を忘れず 治にいて乱を忘れず」～ 3.11から学んだこと伝えたいこと～
- ・講師 3.11震災語り部 菅原貞芳 様（元宮城県南三陸町立志津川中学校長）（「会報第236号」参照）

⑤ 文部科学省・教育関係団体との連携・協働

① 初等中等教育局教育職員政策課との懇談会

11月12日、田中昭光会長と本部役員は、全国退職女性校長会並びに全国教育女性連盟の役員と共に文部科学省を訪問し、初等中等教育局教育職員政策課・高見暁子働き方改革推進室長の講話「学校における働き方改革の推進について」をもとに質疑、懇談を深めることができた。

文部科学省では「新たな定数改善計画の策定」「支援スタッフの配置支援」「高度専門職にふさわしい処遇の実現」等の施策を推進するとともに、学校長や地域・保護者、教育委員会、首長部局宛ての広報により働き方改革の推進を呼びかけている。

併せて「教職を目指す皆さん」宛てにも広報しており、その成果に注目している。

教職を目指す皆さんへ（主な内容）

教師は、子供たちの人生に大きな影響を与え、子供たちの成長を直接感じることができる職業です。教師が子供に全力で向き合えるよう、教師の“働きやすさ”と“働きがい”の両立を実現します。

○ 教師が働きやすい職場を整備

- ・業務分担の見直し、校務DX、部活動の地域展開等
- ・産休・育休を取りやすい環境整備 ・若手教師のサポート体制整備

○ 学校の体制のより良い変化

- ・小学校の教科担任制導入、中学校も35人学級へ、
- ・支援スタッフの充実（教員業務支援員、部活動指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等）

○ 多様な経験と能力が求められる教師に見合う処遇へ

- ・教職調整額の段階的引上げ10%へ
- ・教師の初任給（学部卒・月額252,000円+教職調整額10,080円=262,080円）
- ・教職1年目（令和7年度）の給与は前年から約50万円増加（年収4,350,528円）

② 5校種校園長会との懇談会

6月19日、全国国公立幼稚園・こども園長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会の役員からの情報提供により、令和の日本型学校教育を担って教育活動に専念している学校現場の現状・課題などについて協議し、相互の理解・連携を深めた。いくつかの

課題については、全連退の国に対する要望活動に活かすことができた。〔会報第236号〕参照

③ 子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための学校における働き方改革及び指導・運営体制の充実等を求める全国集会

- ・日時 10月28日 17:30~18:30 ・会場 参議院議員会館講堂
- ・主催 子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会（教育関係23団体）
- ・参加者 教育関係者及び各政党代表者（約300人）

松本洋平文部科学大臣をはじめ各政党代表者の参列のなかで、「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための学校における働き方改革及び指導・運営体制の充実等を求めるアピール」を採択し、政府及び国会議員等に対し、教職員定数の改善や支援スタッフの拡充等をはじめとする教員の処遇改善等を要請した。〔会報第237号〕参照

⑥ 各地区退職校長会連絡協議会の開催

全国8地区において連絡協議会を開催し、各地区の課題の検討や相互の連携に努めた。

北海道地区……………（5月20日、札幌市・ホテルライフオーソ札幌・69名出席）

- 全道27支部の代表者が集まる定期総会として開催し、会務運営検討委員会の設立に関する提案等を審議・承認。○創立60周年記念式典・祝賀会を開催。スライドで60年の歩みを振り返り、各支部等の永年勤続功労者に感謝状を贈呈。

東北地区……………（10月9~10日、山形市・山形国際ホテル・66名出席）

- 理事会「青森県退職校長会の退会について」「持続可能な地区協議会の運営について」
- 話題提供・協議 秋田県「自然の中で育つ子どもたち」青森県「青森県における『教育の日』の取り組みについて～『あおもり教育の日』推進大会西北大会を通して」

関東甲信越地区…（10月16~17日、水戸市・ホテルレイクビュー水戸・70名出席）

- 協議題「生き生きと活動する退職校長会を目指して～組織の充実と活動のさらなる活性化を通して～」○水戸講道館、水戸城址の見学

東海北陸地区……………（11月6日、四日市市・プラトンホテル四日市・29名出席）

- 協議題「役職定年制が退職校長会に及ぼす影響と対応策について」「退職校長会が取り組む、地域の学校や子どもたちへの支援」「全連退への要望等」
- 講演会「忍びのはなし」=服部家口伝 = 東海道関宿深川屋14代当主 服部吉右衛門重樹

近畿地区……………（10月24日、和歌山市・ダイワロイネットホテル和歌山・66名出席）

- 協議題「定年延長に応じた組織の維持と発展について」
- 研修会「外務大臣陸奥宗光の虚像と実像」市立博物館学芸員 山下奈津子氏

中国地区……………（10月16~17日、広島市・広島ガーデンパレス・56名出席）

- 実践発表 岡山県「恩返しとの思いから地域づくりに！そして次世代に繋げる」 鳥取県「人と人がつながる広報誌を目指して」 島根県「島根県後戻支部の取り組み」
- グループ協議「時代に即した学校支援の在り方」「定年引上げ後の現状・課題・対策」「会員の心をつなぐ活動」

四国地区……………（10月2日、高松市・マリンパレスさぬき・18名出席）

- 協議内容「新しい退職制度の影響とその対応」
- 情報交換「新規会員獲得・退会者防止のための魅力ある活動の推進」

九州地区……………（5月8~9日、熊本市・水前寺共済会館グレース・38名出席）

- 協議題「魅力ある退職校長会のあり方と活動について」「全連退への要望」
- 会長部会「退職校長会活性化のための充実した活動について～「生きがい」「やりがい」を感じ絆を深める組織へ～」○事務局長部会「新会員の加入促進と会員の減少対策について」「予算の確保と効率的な予算執行について」

I 最近の教育用語と学校への浸透状況についての調査研究

このところ、国の教育方針にかかわる新しい教育用語が次々に現れてきている。

それぞれ大切な要素を含んでいるが、学校現場の受け止め方はいかがであろうか。そして、どのように教育活動に生かしているか、あるいは生かそうとしているかについて調査を行い、これからの学校教育に役立てたいと考えて調査研究に取り組んだ。

本年度は、基礎研究として、主な教育用語について、調査側として十分に学習すること、調査する教育用語の数をしぼること、調査する内容・方法を工夫することに専念し、次の4つの教育用語を選んだ。

1 調査する教育用語

① 令和の日本型学校教育

2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」とし、その姿を「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学び」とした。「個に応じた指導」を学習者の視点から整理した「個別最適な学び」とこれまでも重視されてきた「協働的な学び」とを一体的に充実することを目指している。

② ウェルビーイング

多様な個人が、それぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがい、人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念である。

③ エージェンシー

急速に変化する世界で解決すべき新たな課題が増え、しかも、その変化は先行きが不透明である。こうした社会を生き抜く力、あるいは、持続可能

な社会の創り手となるために、子供たちが身に付けてほしい力である。

④ SDGs

持続可能な開発目標（17の開発目標）、「誰一人取り残されない社会」の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むため、2030年に向け、世界全体が共に取り組むべき普遍的な目標として、国際連合で採択されたものである。

2 調査内容

- これらの教育用語について、貴校ではどのように受け止め、共通理解を図っているか。
- これらの教育用語について、貴校では具体的にどのような実践をしているか。または実践しようとしているか。
- これらの教育用語について、学校現場に浸透させるための課題はどのようなことか。

調査対象校をしぼって来年度に調査を行う予定である。

II 「教育の日」制定推進と活動の状況

各都道府県退職校長会の協力による回答を報告致します。

問1 昨年まで未制定の府県の状況について

- (1) 新たに制定された府県…………… 無
- (2) 制定の見込みが出てきた府県…………… 無
- (3) 行政等への働きかけ

• 千葉県

6月3日県教育長宛の教育の日制定に関する要望を含む「要望書」提出

• 福井県

「教育の日」の制定の必要性については、検討の必要があるとの回答。

• 愛知県

気運を高めようという意識は十分理解されているが、制定には至らず。

• 三重県

10月に県教委事務局と懇談、「教育の日」制定を働きかけるが、話題には上らず。会長を中心に市町教委教育長を訪問、制定を働きかける。

• 大阪府

懇談の場は設けているが、反応は思わしくなく進んでいない。

• 北九州市

機会をとらえて「教育の日」の意義について働きかけているが、気運は高まらず。

※その他、〇〇週間、〇〇月間等、「教育の日」に準ずるものを設けており、必要性を感じないとの回答もいくつか見られる。

問2 新たに制定された市町村

- 千葉県香取郡神崎町
- 群馬県利根郡川場村

問3 「教育の日」関連の特色ある学校行事の例

制定市町村では、色々な学校行事を位置づけているが、特に多いのが授業公開、学習発表会、文化祭、PTA講演会などである。その他特色ある行事等を実施している都道府県を紹介する。

• 宮城県

「みやぎ教育の日（11月1日）・教育月間」の実施中に各学校の文化的体育的行事が実施される。特に、選管による選挙啓発授業が特徴。

• 秋田県

大館市の新入生1日体験入学、にかほ市の「ようこそ先輩」集会、八峰市の学校行事予定、男鹿市の学校通信、学年通信などに「11月1日は教育の日」と明記。

• 茨城県

親子で学ぼう、親子で遊ぼうなど。

• 福島県

県立美術館等で小中高生の鑑賞料無料。

• 埼玉県

近隣小学校交流会、出前水族館、企業イベントへの出店等。

• 千葉県

香取郡神崎町「学習ルール徹底月間」、神崎中のキャリア教育「ディズニーアカデミー」米沢中の社会福祉協議会との連携グラウンドゴルフなど。

• 岐阜県

津保川中の「地域を知るふるさと学習」「地域の人から学ぶふるさと学習」「地域に発信するふるさと学習」が「ふるさと教育表彰」を受ける。

• 静岡県

富士宮市で「富士山を心に、夢をもって生きる子ども」を育てるためにそれぞれの立場で在り方を考える。他に「卒業生一日先生の日」「参加型授業参観会」等実施。

• 滋賀県

栗東高校でオープンスクール時にスタンプラリー形式による校舎見学等実施。

• 兵庫県

「兵庫の教育推進月間」に「ひょうご子ども読書活動推進フォーラム。全中学校区のスー

パーマーケット、保育園等の施設で「地域で学ぶ『トライやる・ウィーク』実施。

• 徳島県

徳島西高校の「English Day」、城西高校神山分校の「神農祭」、徳島商業の「ミニカフェ」、阿南光高校の「イシマササユリ保護活動」他実施。

• 愛媛県

弁論大会を実施する学校あり。

• 福岡県

福岡市で11月15日を「全市一斉土曜授業」とし、「共育」による教育推進に取り組む。

• 佐賀県

山内中では「夢プロジェクト講演会」を「先輩に学ぶ」のテーマで実施。小城高校では「オンリーワン課題探究発表会」を実施。

• 長崎県

長崎市ほとんどの学校が、「被爆遺構めぐり」「被爆体験講話」「各小中学校を巡回する被爆写真展」を欠かさず実施。

問4 全県的な関連行事の例

• 青森県

「あおもり教育の日」推進大会が本年もむつ市で開催、201名の参加があり、継続が期待される。

• 岩手県

「いわて教育の日」設立20周年記念誌の発刊。過去10年のあゆみをまとめる。

• 福島県

11月1日の「ふくしま教育の日」から一週間を「ふくしま教育週間」とし、この期間、福島県立博物館、福島県立美術館は小中高校生の観覧料が無料になる。

• 茨城県

「いばらき教育の日・教育月間シンポジウム」を今年も開催。本年度は「情報化の進展と教育」のテーマの基、基調提案とパネルディスカッション実施。

• 栃木県

「とちぎ教育の日記念事業」として、栃木県連合退職校長会として「いきいき生涯学習研

究協議会」を実施。また、栃木県連合教育会として「教育振興の集い・研修会」を実施している。

• 神奈川県

神奈川県教育月間参加事業として「神奈川県連合退職校長会兼県央ブロック教育問題研究協議会結成60周年記念講演会」を実施。

• 三重県

「三重県教育の日」関連事業として第53回三重県教育県民集会在津市において開催された。県知事、県教育長へ予算要望書を提出するとともに、講演会を開催した。テーマは「子どもの主体性を大切に～幼児教育の視点から～」であった。

• 滋賀県

「教育の日」関連事業として、令和8年度全国高等学校総合体育大会カウントダウンイベント「2026インターハイ応援祭～びわ湖から全国へ～」を開催。

• 兵庫県

「兵庫県高等学校総合文化祭」を開催。

• 奈良県

「奈良県教育の日関連 文化講演会」を実施。

• 岡山県

県庁と教育事務所に「教育の日」・「教育週間」の懸垂幕を掲示。「教育の日」・「教育週間」についてSNSで発信。岡山県立博物館の入場料無料。

• 広島県

県立文化施設の入場料を高校生以下無料。

• 徳島県

「学びの丘フェスティバル」「とくしま高校生産フェス」「科学の甲子園」等開催。

• 愛媛県

「えひめ教育の日」推進大会開催。

• 熊本県

「くまもと教育・文化フォーラム」を開催。



「教育の日」の制定状況（令和7年12月現在）

— 39都道県、110市、1区、87町、25村 —

○北海道地区 制定 — 北海道

（北海道）石狩市 岩見沢市 小樽市 帯広市 苫小牧市 函館市 砂川市 稚内市
滝川市 赤平市 旭川市 美瑛市 白老町 豊頃町 本別町 幕別町 月形町
今金町 陸別町 大樹町 池田町 浦幌町 上砂川町 音更町 中札内村 更別村

○東北地区 制定県 — 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 福島県 山形県

（青森県）野辺地町（秋田県）大館市 男鹿市
（山形県）上山市 新庄市 天童市 村山市 山辺町 朝日町（福島県）浅川町

○関東甲信越地区 制定県 — 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 東京都 神奈川県 長野県 新潟県

（茨城県）ひたちなか市 土浦市 守谷市 稲敷市 牛久市 龍ヶ崎市 筑西市 結城市
阿見町 河内町 利根町 茨城町 大洗町 城里町 東海村 美浦村
（群馬県）前橋市 渋川市 藤岡市 沼田市 明和町 神流町 千代田町 上野村 川場村
（埼玉県）白岡市（千葉県）佐倉市 銚子市 野田市 南房総市 鋸南町 神崎町 長生村
（東京都）あきる野市 葛飾区（山梨県）甲府市 中央市
（新潟県）上越市 見附市 胎内市 聖籠町

○東海北陸地区 制定県 — 石川県 岐阜県 静岡県

（静岡県）掛川市 富士宮市（三重県）名張市

○近畿地区 制定県 — 滋賀県 兵庫県 奈良県 和歌山県

（滋賀県）栗東市（奈良県）奈良市 香芝市 葛城市 王寺町 河合町 上牧町 広陵町
（和歌山県）和歌山市 海南市 橋本市 有田市 田辺市 新宮市 岩出市 紀の川市 御坊市
紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 広川町 由良町 有田川町 美浜町 日高町
みなべ町 印南町 白浜町 上富田町 すさみ町 串本町 那智勝浦町 太地町 古座川町
湯浅町 日高川町 北山村

○中国地区 制定県 — 島根県 岡山県 広島県 山口県 鳥取県

（鳥取県）鳥取市 南部町（広島県）三原市 府中市 東広島市 世羅町
（山口県）美祢市 萩市 宇部市 和木町

○四国地区 制定県 — 徳島県 香川県 愛媛県 高知県

（徳島県）美馬市 三好市 鳴門市 つるぎ町（高知県）安芸市 三原村

○九州地区 制定県 — 長崎県 熊本県 大分県 鹿児島県 宮崎県 沖縄県 福岡県 佐賀県

（福岡県）筑後市 八女市 糸島市 太宰府市 古賀市 小竹町 水巻町 広川町 粕屋町
志免町 篠栗町 須恵町 新宮町 宇美町 久山町 大刀洗町（佐賀県）嬉野市 唐津市 多久市
神埼市 小城市 佐賀市 伊万里市 武雄市 鳥栖市 玄海町（熊本県）八代市 荒尾市
宇土市 宇城市 合志市 大津町 美里町 和水町 氷川町（大分県）宇佐市 国東市
佐伯市 津久見市 日田市 豊後高田市 別府市 杵築市 玖珠町 九重町 姫島村
（宮崎県）串間市 日向市 日南市 都城市 宮崎市 三股町 国富町 日之影町 五ヶ瀬町
（沖縄県）浦添市 宮古島市 那覇市 石垣市 糸満市 南城市 名護市 うるま市
沖縄市 宜野湾市 南風原町 西原町 八重瀬町 金武町 久米島町 嘉手納町 本部町
北谷町 与那原町 伊是名村 恩納村 北中城村 読谷村 大宜味村 多良間村 国頭村
伊平屋村 中城村 南大東村 伊江村 東村 宜野座村 今帰仁村 渡名喜村

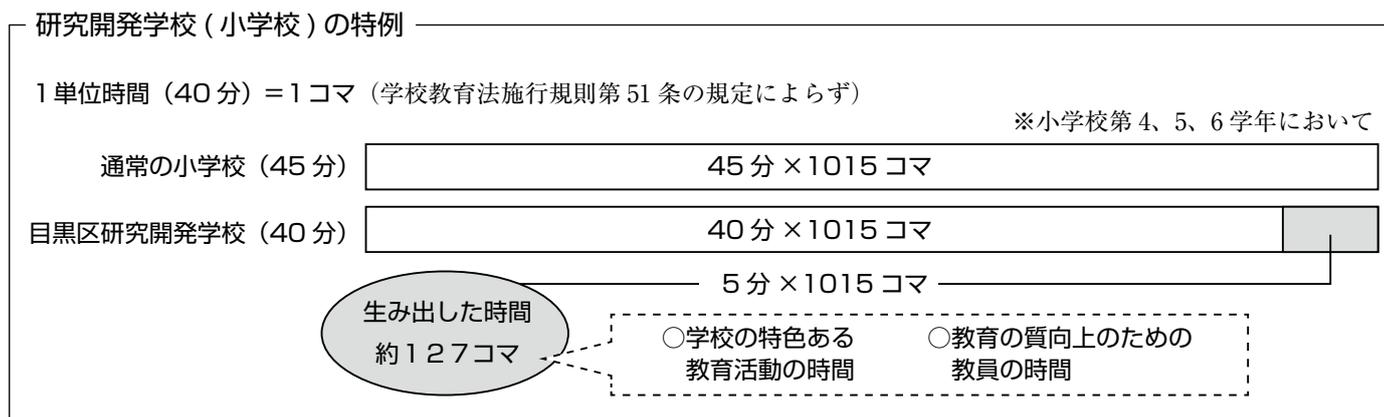
「40分授業午前5時間制」を生かした柔軟な教育課程の編成

東京都目黒区では、令和元年度から文部科学省研究開発学校の指定を受けて「40分授業午前5時間制を生かした創意工夫ある教育課程の開発」について研究を行っています。

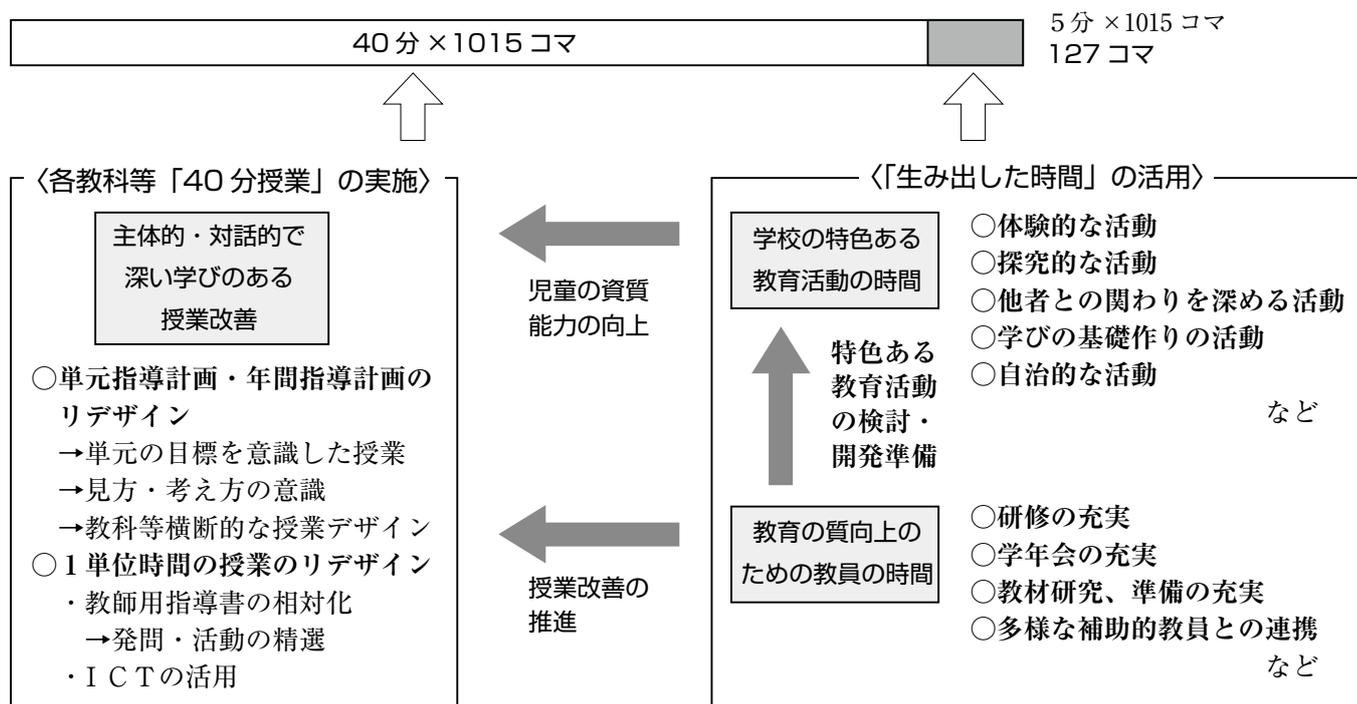
令和7年度からは区立小学校22校全校が研究開発学校の指定を受けて、学校と教育委員会が連携して研究に取り組んでいます。その先進的な取組について紹介し、柔軟な教育課程の編成の在り方について考えていきたいと思ひます。

I 研究開発学校の教育課程の編成

目黒区の小学校では、授業の1単位時間（1コマ）を40分とすることにより「生み出した時間（5分×1015コマ＝5075分）」を裁量の時間として活用し、各学校の実態に応じて、「特色ある教育活動の時間」や「教育の質向上のための教員の時間」として教育課程を編成しています。



● 「生み出した時間」を活用した教育課程の編成・実施の構想



2 研究開発学校の研究発表会

目黒区では、「全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を図るため、一人一人の自己調整力を高める取組を一層重視した場合の弾力的な教育課程の編成・実施の在り方を構築する研究開発（令和6～8年度）」に取り組み、令和7年11月14日、東山小学校がその研究開発について中間発表を行いました。

研究発表会には、全国各地から400名を超える教育関係者が集まり、子どもたちの自学自習「マイスタ」の時間を参観し、文部科学省の栗山和大教育課程企画室長と村川雅弘甲南女子大学教授の対談に熱心に耳を傾けていました。

東山小学校 教育ビジョン 主体性の育成による学びの自立

子どもが本来もっている主体性を
全教育活動で引き出し伸ばしていく。

研究開発主題「自発的な学習能力の育成」
次期学習指導要領を踏まえた先行実践の提案
～ 40分授業午前5時間制の運用と
学びの自己調整～

①「40分授業午前5時間制」の週時程

東山小学校では「生み出した時間」を児童の自学自習「マイスタ」の時間と教師の研修等の時間として教育課程を編成し、日々の授業や教育活動の質的向上に取り組んでいます。

令和7年度 週時程表 目黒区立東山小学校

		月	火	水	木	金
	8:05 8:20	登校～8:15 / 学習準備・着替え ※月1回 全校朝会・学年集会 / 8:20～8:30 朝の会				
1	8:35 9:15	1	2	3	4	5
2	9:20 10:00	6	7	8	9	10
3	10:05 10:45	11	12	13	14	15
中休み						
4	11:05 11:45	16	17	18	19	20
5	11:50 12:30	21	22	23	24	25
	12:30 13:15	給食				
	13:15 13:35	昼休み		帰りの会	昼休み	
6	13:40 13:55	帰りの会	帰りの準備	マイスタ	マイスタ	28 (4～6年)
	14:35 14:45	クラブ	委員会		【研究開発日】 ・研究会 ・教材研究 ・資料作成他	
		No meeting 【若手研修】 (月1回)		・職員連絡会 ・5部会 ・2行事		・主任会 ・学年専科会

② 「生み出した時間」の活用

マイスタ	<ul style="list-style-type: none"> ○毎週火・木曜日の午後の20分間をマイスタ（自分で選んで学習する自学自習の時間）として年間約70回設定している。 <ul style="list-style-type: none"> ・6校時とつなげて60分学習として使用できる。 ○各学年段階に応じて、統一課題または個別課題を選択して、学習内容の習得・定着や活用・発展学習など主体的な学習態度や粘り強く取り組む意欲等を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・マイ・チャレンジ（年度初め）前年度の振り返りと総復習チェック ・マイ・セレクト（中間期）学力テスト等の結果から自己課題の解決 ・スペシャル・マイスタ（学期末）自分で計画して各学期の復習 ・ダイアログ（年2回）担任と児童一対一での対話で学習・生活相談
研修・研究	<ul style="list-style-type: none"> ○授業力向上や職務に必要な知識・技能の習得・向上のための研修をする。 <ul style="list-style-type: none"> ・校内研究は「自己調整学習」を具現化する新たな指導法の確立に取り組む。 ○研修テーマ例：体育科（安全配慮、危険予測、場の設定、用具の使い方等） <ul style="list-style-type: none"> ・教科に応じたタブレットの効果的な活用など
諸会議	<ul style="list-style-type: none"> ○主任会や学年会で、授業づくりや児童理解のための情報交換、学習進度や授業時間数の確認を行うなどの時間を確保する。 <ul style="list-style-type: none"> ・主任会／週1回　・学年会／週1回　・職員連絡会／月1回　・5部会／月1回 ・行事委員会／月1回
個人の時間	<ul style="list-style-type: none"> ○月・金曜日を会議を入れない日（No meeting）として、余裕をもって仕事に取り組むことができる時間を保障する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学級事務　・週の指導計画作成　・教材研究、教材開発　・採点、成績処理 ・校務分掌　・個別相談　・コミュニケーション、学年・教科を越えた情報共有
若手 東山道場	<ul style="list-style-type: none"> ○4年次教員がリーダーとなり、1～3年次教員とグループを組み、授業検討、授業実践、協議に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーは、検討の場の設定や協議の進行などのマネジメントも行う。

3 研究開発学校との連携・協働、保護者の理解・啓発

目黒区では、平成14年度に中目黒小学校が学力の向上と教員の時間を確保するために「40分授業午前5時間制」を導入して以来、年ごとに導入校が増え、令和7年度には区内の全小学校が研究開発学校として実践研究に取り組むようになりました。

教育委員会においては、各学校との連携・協働を深め、保護者の理解・啓発に努めながらこの開発研究を支援・促進しています。

【研究開発学校との連携・協働】

- 各教科の専門性の高い教員で組織するワーキンググループを立ち上げ、40分授業のポイントや単元デザイン・年間指導計画デザインのポイント等をまとめた指導資料を作成・共有している。
- 各学校で「研究開発学校の日」（教員研修日）を設定し、40分授業のポイントを実際の授業を参観しながら理解を深め、指導法の工夫改善に努めている。
- 各学校への巡回訪問（年2回）を実施し、授業に関する指導・助言や学校の実態、研究の推進状況に応じた相談・助言を行っている。
- 全国学力・学習状況調査、区独自の学力調査等の様々な調査結果を分析し実態を把握している。また、教員・子ども・保護者にも意識調査を実施し、研究開発学校の成果等を検証している。
- 「学校ランドデザイン」（教育課程の概要）を共通のフォーマットで作成し、各学校の特色ある取組について相互理解に努めながら研究を進めている。 など

【保護者の理解・啓発】

目黒区教育委員会発行『40分授業午前5時間制を生かした創意ある教育課程の開発』より

- 授業時間が45分と比べて5分短くなることによる学力の保障について、複数の教育データを基に検証しながら進めてきました。また、教師の授業改善の視点である「主体的・対話的で深い学び」の実現が図られているかについても検証を行いました。

Q. 「40分授業」で学習面は大丈夫なのですか？

1単位時間を40分（40分×1015コマ）としても学力を保証できているかについては、学習状況等の複数の教育データを基に検証する必要があります。状況を把握するための指標と調査結果は以下の通りです。

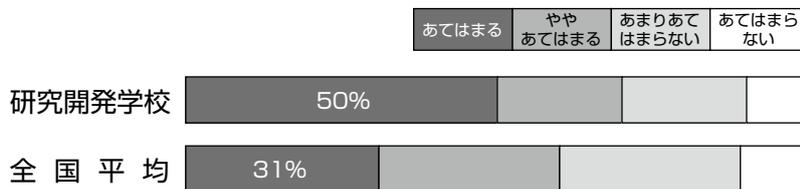
【学力】 令和5年度全国学力・学習状況調査の結果（各教科正答率％）対象：第6学年児童

	令和5年度		元年度（参考）	
	国語	算数	国語	算数
研究開発学校	74.3	72.5	71.2	72.8
全国平均	67.2	62.5	63.8	66.6
都平均	69.0	67.0	65.0	70.0

全国や都と比較すると、国語科、算数科において全国平均、東京都平均よりも高い正答率になっています。

【学びへの意識】 令和5年度全国学力・学習状況調査の結果 対象：第6学年児童

- 学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか？

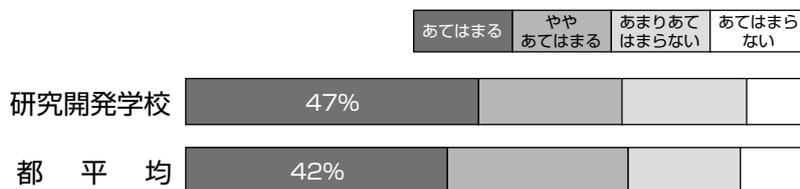


児童の学びへの主体、振り返りながら次の学習への見通し等の自己調整など、全国よりも学びへの意識が高いことがわかります。

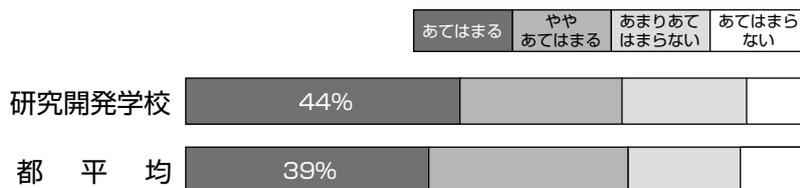
【主体的・対話的で深い学び】 令和5年度東京都児童生徒の学力向上を図るための調査

対象：第4～6学年児童

- 授業では、他の人と考えを交流しながら課題を解決する活動を行っていると思いますか？



- 授業では、自分が経験したことや考えたことを他の人や先生に説明する時間があると思いますか？



授業での主体的・対話的な学びが設定されているかの質問に対して、研究開発学校の児童は東京都よりも肯定的評価が高くなっています。

Q. 「40分授業」で生活面は大丈夫なのですか？

— 以下省略 —

4 次期学習指導要領の改訂の方向

中央教育審議会教育課程企画特別部会においては、令和6年12月の文部科学大臣による諮問を受け、初等中等教育分科会や教育課程分科会への報告を交えつつ、教育課程の枠組みに関する事項や教科横断的な事項を中心として審議を行い、その結果を暫定的に取りまとめ、「論点整理」として令和7年9月に公表しました。

その中で、次期学習指導要領の改訂に向けた基本的な考え方として、①「主体的・対話的で深い学び」の実装、②多様性の包摂、③実現可能性の確保、の3つの方向性を示し、その具現化を図るための極めて重要な方策として「調整授業時数制度」の創設を提起しています。

昨今はどの学校においても、多様な個性や特性を有する子供が在籍している実態が顕在化し、多様性を包摂し、一人一人の意欲や可能性を開花させる教育の実現が喫緊の課題となっています。

調整授業時数制度は、その多様な個性や特性、背景を有する子供が多くなっている実態に応じて柔軟な教育課程の編成を促進するため、児童生徒や地域の実態を踏まえて、各教科等の時数を「児童生徒の資質・能力の育成に資する効果的なプログラム」や「授業や指導の改善に直結する組織的な研究・研修」などの「裁量的な時間」に充てることができるものとして検討されています。

目黒区の研究開発校で行われている研究実践は、次期学習指導要領改訂の方向性に沿って提起された調整授業時数制度のモデルの一つです。

※ 調整授業時数制度とは、次期学習指導要領で導入が検討されている制度で、学習指導要領で定められた標準授業時数（総時間数は維持しつつ）を標準とし、一定の範囲内で各教科の時数を学校の判断で柔軟に調整（増減）できるようにする仕組みのことです。

5 柔軟な教育課程の編成について

- 令和4～5年度、国立教育政策研究所が全国の小・中学校2,533校に行った調査によると、授業時数に関する学校の裁量拡大について、小学校の71.2%、中学校の70.5%が「賛成」と回答しており、教育課程編成の弾力化を求める学校現場の声は大変多いのです。
- 文部科学省によると、授業時間を短縮して独自の教育課程を編成している研究開発学校は、令和6年度は目黒区24校と滋賀県愛荘町1校の25校、7年度は21校増えて46校（9都道府県10自治体）であり、8年度からは全国各地で研究開発に取り組む学校をさらに増やし、調整授業時数制度に関するさまざまな実践事例を通して検証していく予定とのことです。
- 現在、中央教育審議会においては次期学習指導要領の改訂に向けて、「学校の教育課程編成の裁量拡大」「授業時数と教える内容とのバランス」など検討されていますが、目黒区の取組が学校の裁量による柔軟な教育課程の編成につながっていくのか、その動向を注視していきたいと思えます。

なお、本稿は、目黒区教育委員会発行の啓発用冊子「40分授業午前5時間制を生かした創意工夫ある教育課程の開発」（QRコード参照）や東山小学校の研究資料等をもとに作成しました。ご協力に感謝申し上げます。



40分授業午前5時間制を生かした
創意工夫ある教育課程の開発

(QRコード)



表I 令和8年度 米寿・上寿該当者数

令和7年7月調査

都道府県名	米寿者	上寿者	都道府県名	米寿者	上寿者	
北海道	64	2	大阪	なにわ会	25	4
岩手	34	2		みおつくし会	35	17
宮城	31	6		春秋会	5	0
秋田	37	2	奈良	19	4	
山形	37	5	和歌山	16	3	
福島	54	4	鳥取	17	3	
茨城	50	10	島根	19	5	
栃木	47	2	岡山	35	6	
群馬	29	2	広島	広島(県)	36	2
埼玉	49	9		広島(市)	9	0
千葉	38	6		広島(高)	8	0
東京	60	13	徳島	18	2	
神奈川	61	11	香川	16	4	
山梨	0	0	愛媛	8	0	
長野	54	7	高知	5	0	
新潟	46	1	福岡	福岡県(小)	27	2
富山	25	6		福岡市(小)	3	0
石川	35	5		北九州市(小)	6	2
福井	16	2		福岡県(中)	29	3
岐阜	32	6	佐賀	31	6	
静岡	80	2	長崎	27	3	
愛知	該当なし	該当なし	熊本	熊本県	43	4
三重	63	6		公立高校	13	3
滋賀	31	0	大分	55	5	
京都	21	3	宮崎	43	2	
兵庫	71	9	鹿児島	60	0	
計	1,065	121	計	608	80	
合計			1,673			201

表Ⅱ 令和6年度 春秋叙勲 都道府県別受章者数一覧

令和7年9月調査

	校種別 受章者	幼		小	中	高		特別支援		小 計			受章者 総 数	前年度 との比較	5年度 受章者総数
		瑞宝 単光章	瑞宝 双光章	瑞宝 双光章	瑞宝 双光章	瑞宝 双光章	瑞宝 小綬章	瑞宝 双光章	瑞宝 小綬章	瑞宝 単光章	瑞宝 双光章	瑞宝 小綬章			
1	北海道			15	14		11	3	1		32	12	44	2	42
2	青 森			5	3	1			2		9	2	11	1	10
3	岩 手	2		8	4	1	3			2	13	3	18	2	16
4	宮 城		1	3	5	2	1	1			12	1	13	0	13
5	秋 田				3		1				3	1	4	0	4
6	山 形			6	1	1	3				8	3	11	1	10
7	福 島			5	5		4	2			12	4	16	0	16
8	茨 城			7	6	1	5		1		14	6	20	- 2	22
9	栃 木			4	3	1	5	1			9	5	14	0	14
10	群 馬			6	4	1	2				11	2	13	2	11
11	埼 玉			12	6		6		1		18	7	25	0	25
12	千 葉			14	9		3	1	1		24	4	28	0	28
13	東 京		1	17	5		5	1			24	5	29	- 22	51
14	神奈川			10	11	3	6		1		24	7	31	0	31
15	山 梨			3	3	1	1				7	1	8	- 1	9
16	長 野			4	4		4	1			9	4	13	- 1	14
17	新 潟	1		6	5		5			1	11	5	17	- 1	18
18	富 山			5	2	1	2				8	2	10	2	8
19	石 川			1	4		1	1			6	1	7	- 1	8
20	福 井			2	3	3	1				8	1	9	1	8
21	岐 阜			5	2		6		1		7	7	14	1	13
22	静 岡			7	4	2	4		1		13	5	18	- 2	20
23	愛 知	1		7	13		4			1	20	4	25	- 5	30
24	三 重			4	4		5		1		8	6	14	- 1	15
25	滋 賀	1		3	3		3			1	6	3	10	2	8
26	京 都		1	2		1		1			5		5	0	5
27	大 阪	1		15	7		7			1	22	7	30	- 2	32
28	兵 庫			13	4	4	5	1			22	5	27	- 1	28
29	奈 良			3	2	1	1				6	1	7	- 1	8
30	和歌山			1	5		1		1		6	2	8	0	8
31	鳥 取			3	1	1	1				5	1	6	- 3	9
32	島 根			3	1		4				4	4	8	1	7
33	岡 山	1		5	1	1	6			1	7	6	14	1	13
34	広 島			2	5		2				7	2	9	- 1	10
35	山 口			2	4		4				6	4	10	- 1	11
36	徳 島			2	3		3				5	3	8	1	7
37	香 川			2	2		4				4	4	8	0	8
38	愛 媛			2	3		4				5	4	9	0	9
39	高 知			3	1		4				4	4	8	1	7
40	福 岡		1	12	5		7	2			20	7	27	4	23
41	佐 賀			2	3		2	1			6	2	8	1	7
42	長 崎			2	3						5		5	- 7	12
43	熊 本			9	1	1	3				11	3	14	0	14
44	大 分			2	1		5	1			4	5	9	0	9
45	宮 崎			2	2		3	3			7	3	10	3	7
46	鹿 児 島			7	5		3	1	2		13	5	18	1	17
47	沖 縄														11
	合 計	7	4	253	185	27	160	21	13	7	490	173	670	- 25	706

全国連合退職校長会では毎年、各都道府県の退職校長会概要を一冊にまとめ、全国の退職校長会の活動の様子が一覧できる冊子を作っている。各都道府県の事務局などに2冊ずつ配布して4年目になり、会員の方々の目にとまる機会も今まで以上に増えたと思う。改めて53の団体の概要から定年延長に伴う加入促進の方策や課題への取り組み、存在感のある事業について、各団体がどのように工夫・努力しているかをまとめた。また、周年記念事業等の実施や準備している団体も、昨年以上に多く見られた。

1 組織の維持

【会員の確保】

- 役職定年＝退職校長会加入の定着 山形県
- 役職定年退職者及び未加入退職者等の獲得に努め組織の強化を図る 茨城県
- 役職定年となる60歳の時点で入会を働きかける
県独自のパンフレットの配布 千葉県
- 役職定年を迎えた段階から入会を案内
入会案内者名簿の整理と活用 新潟県
- 60歳での退任者を対象に勧誘
加入促進案の提示 支部ごとの努力 石川県
- 定年退職校長の全員加入をめざす
秋田県 埼玉県

【財政の安定化・経費の削減】

- e-mail活用 会報ページの削減 北海道
- メール活用による郵送費の削減 千葉県
- 諸連絡はメール ペーパーレス化 神奈川県
- 事務所の移転で事務所費の削減 東京都
- 財政健全化に向け事務の合理化 栃木県
- 予算に見合った活動内容見直し 新潟県
- 組織改革検討委員会の設置 奈良県
- 組織活性化委員会の設置 愛知県
- 組織強化部の設置 熊本県
- ◎役職定年校長の加入促進や経費の削減、デジタル化の推進に取り組む団体が数多く、課題解決のため委員会等の設置も散見された。

2 教育振興

【教育支援】

- 信州型コミュニティスクール・学習支援見守り
隊など学校現場支援 長野県
- 福島大学への協力 福島県
- 鹿児島大学への講師派遣等 鹿児島県
- 校長支援アドバイザー制度への協力 奈良県
- 市教委の学習支援事業への協力 広島市
- 教育支援のための研修を行う 大阪市
- 地域学校協働活動へ積極的参加 鳥取県
- 県教委施策の教育週間に協力 長崎県
- ◎教育現場の応援団として、様々なスタイルで学校支援活動に取り組んでいる団体が極めて多く見られる。

3 組織の活性化

【周年記念事業関係】

- 北海道 岩手県 山形県 福島県 群馬県 千葉県 神奈川県 長野県 石川県 岐阜県 京都府 奈良県 和歌山県 鳥取県 香川県 佐賀県 鹿児島県 等
- ◎既に実施・準備中も含んでいるが、多くの団体が式典・祝賀会の実施や記念誌の作成に取り組んでいる。

4 復興支援

- 岩手県 宮城県 福島県 石川県 等
- 岐阜県 重大な自然災害等発生時には被災地の復興及び退職校長会への支援を行う

全連退の活動及び調査・研究の歩み

「年間紀要」（平成25年度～令和6年度）掲載記事一覧

「年間紀要」の作成は今年度をもって終了することとなりました。この数年来、「年間紀要」を全会員に配布する意義について理事会・総会等において種々の意見が寄せられ、印刷・製本・配送等の諸費用の高騰、全連退発行の「会報」及び「全連退情報」等との内容の重複、会員にあまり読まれていないなど、様々な意見を真摯に受け止め本部で十分検討した結果、廃刊することに決定致しました。

「年間紀要」は平成25年度より令和7年度まで13年間、現在のような体裁で発行を続けてまいりました。会員の皆様には、作成・発行の段階で多くのご支援とご協力を賜りましたことに厚く御礼を申し上げます。廃刊にあたり、参考までに13年間の全連退の活動及び調査・研究の歩みを一覧にまとめました。

なお、平成24年度までは、「年間紀要」と同じような内容・体裁で「年間活動・研究報告」が発行されていましたが、ここでは割愛させていただきます。

年度	全連退本部 年間活動報告	全連退調査・研究のまとめ	「教育の日」の 制定状況 (県)(市区)(町村)	米寿者 上寿者 叙勲者	各県の ニュース紹介
25 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○50周年記念の企画	○「学校週五日制」に関するアンケート調査 ○高齢化社会の課題 ○全連退発行「教育図書」の計画	34 97 67	2574人 68人 816人	沖縄県 北海道 福島県 愛知県
26 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○50周年事業	○「教職員の処遇及び人権法に関する見解」 ○家庭教育の指針 ○公立小・中学校「学制改革」に関するアンケート調査 ○社会保障改革と安心生活の展望	35 99 68 ・「上越市教育の日」制定 ・「美ら島おきなわ教育の日」制定	2625人 85人 842人	岐阜県 秋田県 茨城県 富山県 福岡県
27 年 度	○組織・役員 ○50周年記念事業 ○要望活動	○「総合教育会議」への期待と懸念 ○「コミュニティースクール」の在り方について ○社会保障改革と安心生活に関する情報	35 103 71 「教育の日」制定状況調査	2814人 89人 718人	秋田県 岐阜県 兵庫県 沖縄県
28 年 度	○組織・役員 ○教育課題委員会の活動	○「総合教育会議」への期待(調査研究) ○社会保障と安心生活情報 ○第7回教育図書の出版を目指して ○会員の心のメッセージ 「よみがえる熊本～熊本地震を体験して」 「3.11を忘れない～双葉の灯を消さないを合言葉に」 「教職の始まりは学童集団疎開」 「戦争と平和～二つの時代に生きて」	36 106 73	3063人 89人 695人	熊本県・秋田県 埼玉県・福島県 福岡県・長野県
29 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○学校の働き方改革提言	○学校の課題を探る「アクティブラーニング」「特別の教科道徳」「チーム学校」 ○児童生徒の学習意欲に関する教育環境 ○会員の心のメッセージ 「三つの思い出」「私の戦後」 「海軍兵学校(78期生)の歩み」「立川の空の下で」	36 106 75	2814人 85人 708人	沖縄県・福井県 千葉県・栃木県 山形県・東京都
30 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○初中局長との懇談会	○「学校五日制」の現状と課題(調査研究) ○「児童生徒の学習意欲の喚起に資する教育環境」について ○「心を育む学校の力」書籍の出版	36 108 83 ・「教育の日」制定の成果	2830人 86人 700人	埼玉県・島根県 福井県 広島市 北海道
令 和 元 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○国会への陳情活動	○「親が子供を叱ることの大切さ」(調査) ○「小学校における教科担任制の導入」について(調査研究) ○医療、年金に関する情報	36 109 85 ・自治体への「教育の日」制定の要望例	2846人 117人 712人	鹿児島県 岐阜県・秋田県 茨城県 新潟県 東京都

年度	全連退本部 年間活動報告	全連退調査・研究のまとめ	「教育の日」の 制定状況 (県)(市区)(町村)	米寿者 上寿者 叙勲者	各県の ニュース紹介
2 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○国会へ陳情	○「親が子供と叱ることの大切さ」 ○教育の情報化 ～デジタル教科書の導入～ ○新型コロナウイルスへの各県の対応	38 110 104	2549人 106人 708人	岐阜県・埼玉県 福岡県・沖縄県 大分県・北海道
3 年 度	○組織・役員 ○コロナ禍 (総会宣言、国への要望)	○教育の情報化 ～デジタル教科書の導入～ ○「学習者用デジタル教科書の現状と課題」 ○「親が子供を叱ることの大切さ」 (研究まとめ)	38 110 104 ・コロナ禍の特別な学校行事	2616人 112人 728人	埼玉県・長野県 秋田県 岐阜県 福島県
4 年 度	○組織・役員 ○コロナ禍の要望活動 ○地区連絡協議会	○公立小・中学校の「道徳科の授業」の 現状と課題 ○資質能力向上の教員研究の在り方 ○新教科「探求科」の創設と学習の充実	39 110 104 ・特色ある学校行事 全県的な行事例	2798人 169人 696人	埼玉県 青森県 宮城県 千葉県 島根県
5 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○理事会報告	○公立小・中学校「道徳科の授業の現状 と課題」(調査) ○「部活動の地域移行」について	39 111 107 ・特色ある学校行事	2740人 174人 700人	山口県・秋田県 長野県・佐賀県 愛知県
6 年 度	○組織・役員 ○要望活動 ○中教審への意見提出	○道徳科の授業の更なる実施に向けて ○「探求的な学び」を重視した教育課程 ○「都道府県概要集」より特色ある取組	39 111 110 ・特色ある学校行事	2557人 244人 706人	頁数削減につき、 各県情報を割愛する

編集後記

「年間紀要」13年間の歩みを振り返ると、「教育の日」を制定した県・市区・町村の総数が大幅に増加しています。各県や市町村において拡大に向けて地道な努力が継続されていることに感謝いたします。また、会員の高齢化が進んでいることが上寿者の総数に現れています。

「会員の心のメッセージ」(平成29年度)の中に昭和20年の春に海兵に入校、8月に敗戦を迎え、夢も希望も失い、そこから大学で再び学び直し教職に就いた先輩の話等、今でも心に残るメッセージでした。

諸般の事情により今年度限りで廃刊となることに心残りではありますが、会員の皆様方からいただいたご支援とご協力に対し編集委員一同心より厚く御礼を申し上げます。今後は全連退の情報紙である「会報」「全連退情報」「全連退HP」の更なる内容の充実に努めて参ります。今後とも会員の皆様方のご支援を賜ります様よろしくお願い申し上げます。

編集委員

田中 昭光	荻原 武雄	橋本 誠司
三上 裕三	藤崎 武利	永井 洋子
川名 葉子	川井 仁	佐々木多美子

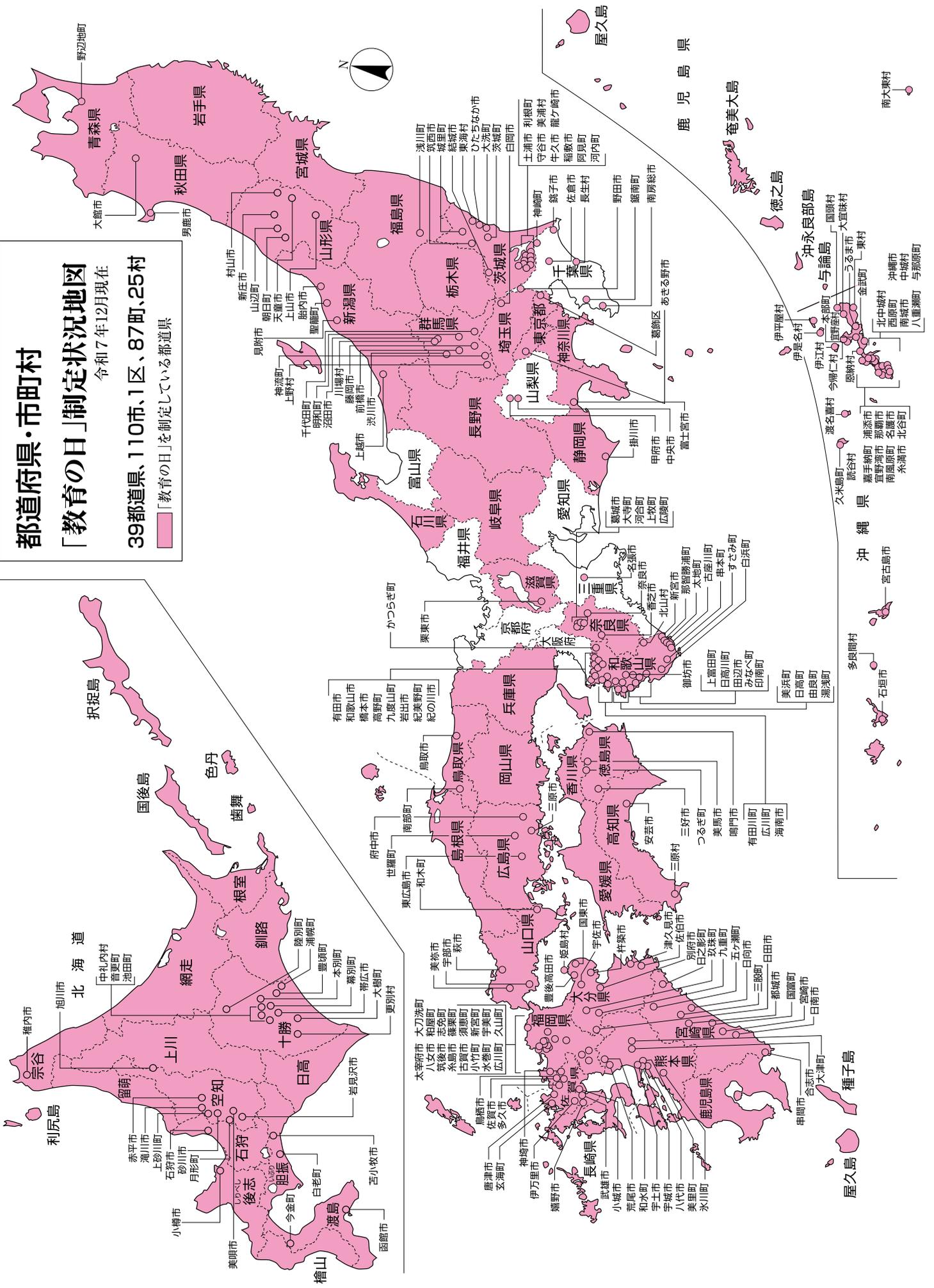
都道府県・市町村

「教育の日」制定状況地図

令和7年12月現在

39都道府県、110市、1区、87町、25村

「教育の日」を制定している都道府県



令和7年度 年間紀要

発行 令和8年3月31日
発行所 東京都品川区東五反田5-21-13-308
〒141-0022 全国連合退職校長会
電話・FAX 03(3441)8768
E-mail : info@zenrentai.org

代表 田中 昭光

印刷／株式会社 信行社 電話／03(3833)3621